

令和4年5月6日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都議会自由民主党
幹事長 小宮 あんり

現下の厳しい経済情勢に対応した緊急経済対策の実施に関する要望

新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響がまだまだ続く中、ウクライナ情勢も深刻化し、さらに急速な円安の進行や電力需給のひっ迫など、経済の先行きは極めて不透明な情勢となっています。

既に燃料や原材料の価格の高騰等により、多くの都内の中小・小規模事業者や農林水産関係の事業者の経営は厳しさを増しており、今後さらに情勢が悪化すれば、多くの事業者の事業継続が危ぶまれ、都内経済全体に深刻な影響を及ぼしかねません。

そこで、東京都議会自由民主党は、下記の事項について、これから編成する補正予算に盛り込むよう強く要望します。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の長期化に加えて、ウクライナ情勢や円安に伴う燃料などの価格高騰は、中小零細事業者の安定した事業の継続に大きな懸念を及ぼしており、利子補給も含めて資金繰り支援に万全を期すこと
- 2 トラックやバスなどの運送業やクリーニング等の生活関連サービス業などの中小零細事業者は燃料や原材料の価格高騰の影響を大きく受けており、コスト削減につながる設備投資への助成などの経営支援を行うこと
- 3 円安の進行に伴い調達等のコストが増大する下請企業へのしわ寄せを防止するとともに、コスト削減につながる取組を支援すること
- 4 電力需給がひっ迫する見通しを踏まえ、省エネや非常時対応に向けた設備投資等の取組への支援を強化すること

- 5 観光需要の喚起が難しい中で多くの観光関連事業者が事業継続に不安を抱えており、収益確保につながる取組を後押しするとともに、感染対策等をしっかり行う安全・安心な旅行商品の販売等の支援を行うこと
- 6 燃料の価格高騰の影響を大きく受ける漁業者の負担軽減を図ること
- 7 様々な農林水産関連の事業者が、燃料や飼料等の影響を受けており、経営の安定と収益の向上につながる支援を行うこと
- 8 ウクライナ避難民については、住居、医療、教育に対する支援のほか、就労支援や従業員として採用する企業への支援を行うこと
- 9 中小事業者の感染症対策や飲食事業者の業態転換への助成金を延長すること